

令和7年度（2025年度） 第2回

函館市企業局経営懇話会 資料

	ページ
函館市上下水道事業経営ビジョン進行管理ご意見に対する企業局の考え方	1
令和8年度（2026年度）企業局各会計予算の概要について	2～4
郵便事業者の誤配による個人情報の漏えいについて	5～7
南部下水終末処理場消化ガス発電事業について 「企業局における再生可能エネルギーによる発電事業の比較について」	8

上下水道事業経営ビジョンにおける主要施策の取り組み状況と評価

基本方針	施策目標 (経営ビジョン該当頁)	主要施策	これまでの取り組み状況 (H29～R6)	累積 評価	これまでの取り組みや今後の進め方に 対するご意見	ご意見に対する企業局の考え方
4 環境対策の 推進	(1) 環境負荷の 低減 (P64)	② 資源の有効活用の 推進	小水力発電設備による安定した発電(12,192千kWh/8年)を行ったほか、南部下水終末処理場で発生する消化ガスについては発電やボイラーの燃料として利用し、下水汚泥の乾燥ケーキはセメント原料化・肥料原料化を実施し、資源の有効活用に向けた取り組みを進めました。また、漏水調査および修繕を実施しました。	B	赤川高区浄水場での小水力発電や消化ガスの利用など、再生可能エネルギー活用の取り組みは先進的で評価できます。今後は、地域企業による設備保守や技術開発参画の機会を広げ、官民連携による脱炭素型インフラ経営を一層、推進してほしいと思います。	<p>このたびは、再生可能エネルギーの活用に関し、貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございます。</p> <p>小水力発電設備につきましては、発電設備本体が高度な制御技術と専門知識を要することから、製造会社により点検・整備を実施しております。一方、電気工作物の定期点検や日常の巡視点検につきましては、地元企業に担っていただいております。重要な役割を果たしていただいているところです。</p> <p>企業局といたしましては、可能な限り地元企業への発注や事業への参画機会の確保に努めておりますが、小水力発電設備に係る技術開発は高度な専門性を必要とし、現時点では、地元企業が主体的に担うことは難しい状況にありますことから、設備の点検・整備業務への参入や、将来的な技術習得の機会のあり方につきましては、今後の検討課題と認識しております。</p> <p>また、南部下水終末処理場で発生する消化ガスを購入し、発電事業を行う事業者を、昨年10月にプロポーザルで公募し、本年1月に事業者を選定しておりますが、事業者の選定にあたっては、地域における雇用など地域貢献を評価項目に加え、地元企業の活用などに配慮した選考を行ったところであり、今後、契約内容等の詳細について協議を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>今後におきましても、引き続き地域における再生可能エネルギーの活用に取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。</p>

令和8年度(2026年度)企業局各会計予算の概要について

水道事業会計

業務の予定量

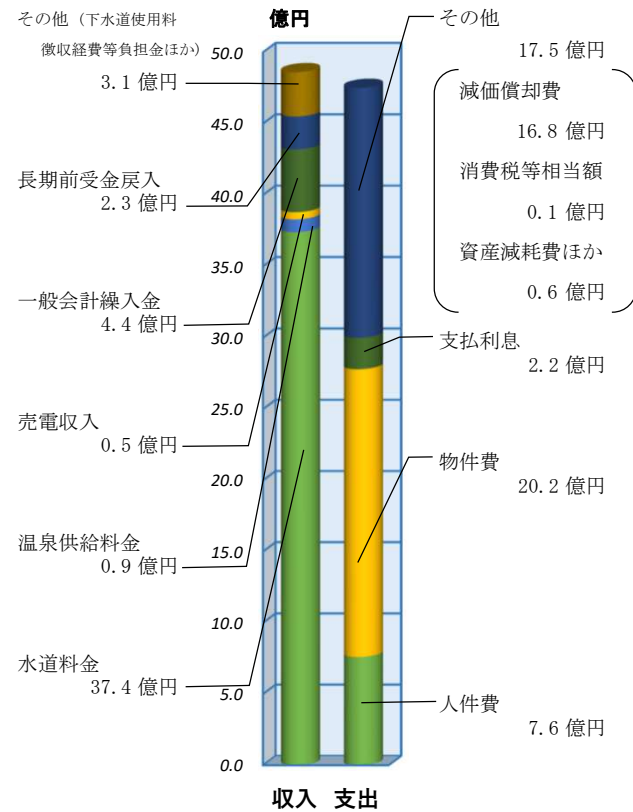
1 水道給水栓数	126,789 栓	(対前年度比 1.1 %減)
2 水道年間総配水量	31,937,500 m ³	(対前年度比 0.3 %減)
3 水道一日平均給水量	87,500 m ³	(対前年度比 0.3 %減)
4 温泉一日供給量	3,416 m ³	(対前年度比 増減なし)
5 年間販売電力量	1,471,655 kWh	(対前年度比 2.4 %増)
6 主要な建設改良事業		

○ 水道事業
配水管 4,510 m 2,358,372 千円

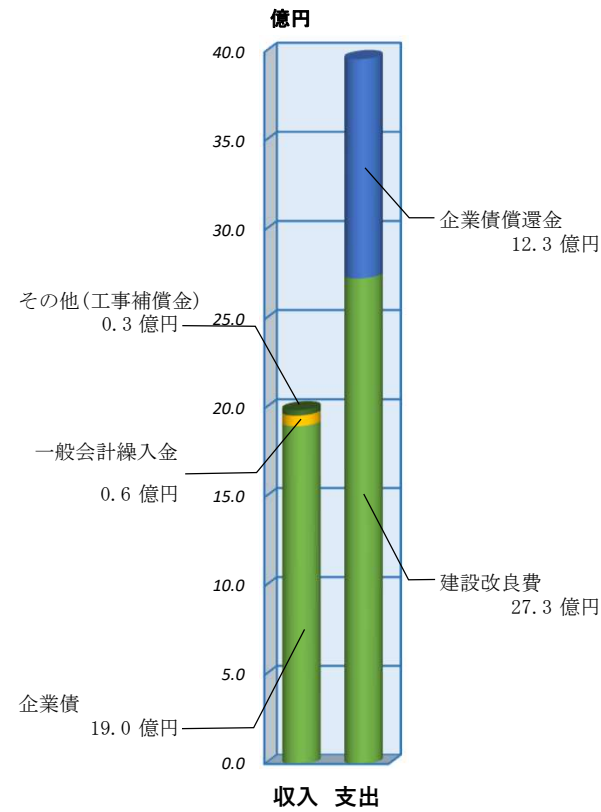
○ 温泉事業
供給管 263 m 39,963 千円

○ その他 328,392 千円

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	48.6億円	資本的収入合計	19.9億円
収益的支出合計	47.5億円	資本的支出合計	39.6億円
差引(A)	1.1億円	差引(B)	△19.7億円
(純損益)	△1.2億円		
損益勘定留保資金(現金外費用等)(C)	14.1億円		
前年度末財源残額(D)	31.1億円		
当年度財源過不足額(E=A+B+C)	△4.5億円		
当年度末財源残額(F=D+E)	26.6億円		

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R8経営ビジョン 財政計画(A)	R8当初予算 (B)	増減 (B)-(A)	
収益的 収支	水道料金	3,881	3,743	△138
	温泉供給料金	83	86	3
	売電収入	56	55	△1
	一般会計繰入金	33	440	407
	長期前受金戻入	254	226	△28
	その他(下水道使用料徴収経費負担金ほか)	291	313	22
	収入計	4,598	4,863	265
	人件費	757	760	3
	退職給付費	45	1	△44
	物件費	1,817	2,022	205
	支払利息	162	221	59
	その他	1,697	1,744	47
	減価償却費	1,730	1,675	△55
	消費税等相当額	△43	6	49
資産減耗費ほか	9	63	54	
支出計	4,478	4,748	270	
損益	120	115	△5	
資本的 収支	企業債	1,903	1,896	△7
	国庫補助金	175		△175
	一般会計繰入金	154	65	△89
	その他(工事補償金)		27	27
	収入計	2,232	1,988	△244
	建設改良費	2,934	2,727	△207
	企業債償還金	1,231	1,231	0
	その他			0
	支出計	4,166	3,958	△208
	資本的収支不足額	△1,934	△1,970	△36
補てん財源	1,449	1,411	△38	
当年度財源過不足額	△364	△444	△80	
当年度累積財源残額	2,324	2,667	343	
当年度末企業債残高	20,990	20,122	△868	

(注)四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

予定貸借対照表

令和9(2027)年3月31日現在

(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
固定資産	34,806,570	固定負債	19,964,247
水道事業有形固定資産	34,215,272	企業債	18,884,201
水道事業有形固定資産	76,277,453	退職給付引当金	1,080,046
減価償却累計額	△42,062,181		
温泉事業有形固定資産	358,065	流動負債	2,643,113
温泉事業有形固定資産	777,706	企業債	1,237,632
減価償却累計額	△419,641	未払金	1,299,768
売電事業有形固定資産	228,942	賞与・法定福利費引当金	76,124
売電事業有形固定資産	452,647	その他(預り金等)	29,589
減価償却累計額	△223,705		
投資その他の資産	4,291	繰延収益	3,440,961
投資有価証券	1,000	長期前受金	9,239,155
出資金	3,291	収益化累計額	△5,798,194
流動資産	4,062,720	負債合計	26,048,321
現金預金	3,430,162		
未収金	632,558	(資本の部)	
未収金	637,737	資本金	9,896,825
貸倒引当金	△5,179	剰余金	2,924,144
		資本剰余金	255,395
		利益剰余金	2,668,749
		当年度未処分利益剰余金	2,668,749
資産合計	38,869,290	資本合計	12,820,969
		負債資本合計	38,869,290

令和8年度(2026年度)企業局各会計予算の概要について

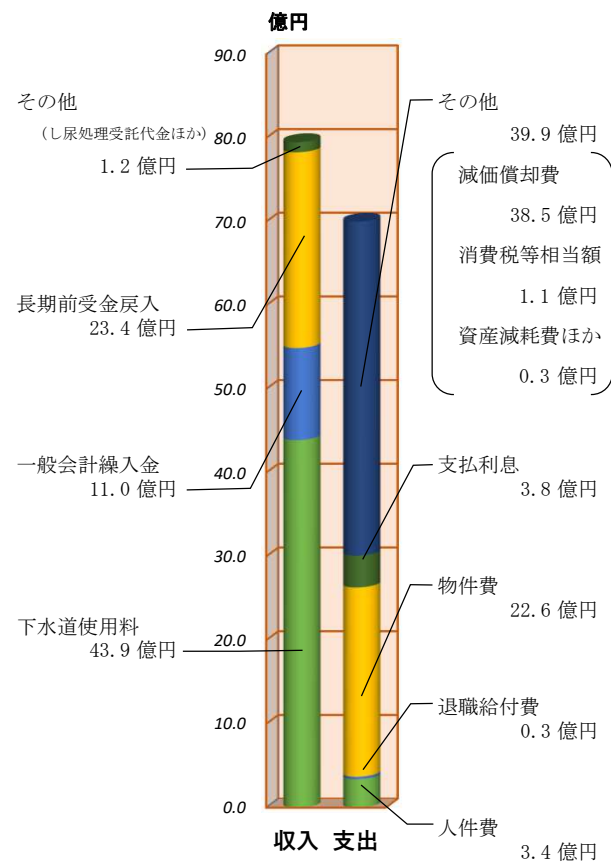
公共下水道事業会計

業務の予定量

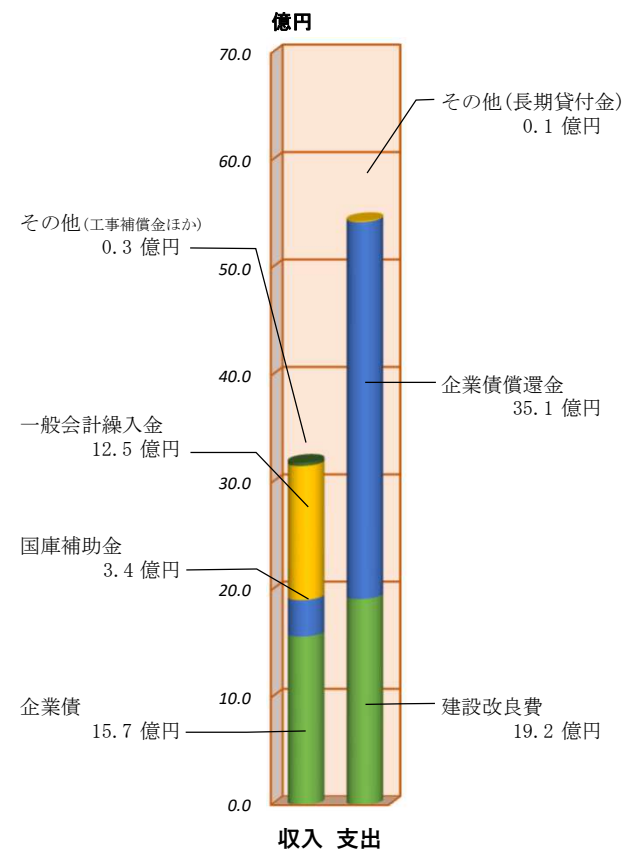
1 排水戸数	115,331 戸	(対前年度比 0.2%増)
2 年間総排水量	25,075,500 m ³	(対前年度比 1.2%減)
3 一日平均排水量	68,700 m ³	(対前年度比 1.2%減)
4 主要な建設改良事業		

○ 管渠事業 下水管渠	4,834 m	1,006,020 千円
○ ポンプ場事業 港第1ポンプ所電気計装設備	一式	100,968 千円
○ 処理場事業 汚水処理施設電気計装設備	一式	748,178 千円
○ その他		66,070 千円

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	79.5億円	資本的収入合計	31.9億円
収益的支出合計	70.0億円	資本的支出合計	54.4億円
差引(A)	9.5億円	差引(B)	△22.5億円
(純損益)	8.4億円)		
損益勘定留保資金(現金外費用等)(C)	12.9億円		
前年度末財源残額(D)	19.6億円		
当年度財源過不足額(E=A+B+C)	△0.1億円		
当年度末財源残額(F=D+E)	19.5億円		

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R8経営ビジョン 財政計画(A)	R8当初予算 (B)	増減 (B)-(A)	
収益的収支	下水道使用料	4,182	4,393	211
	一般会計繰入金	1,023	1,096	73
	長期前受金戻入	2,328	2,338	10
	その他(し尿処理受託代金ほか)	87	122	35
	収入計	7,620	7,949	329
	人件費	332	340	8
	退職給付費	35	31	△4
	物件費	2,163	2,260	97
	支払利息	294	380	86
	その他	3,739	3,991	252
	減価償却費	3,584	3,854	270
	消費税等相当額	128	107	△21
	資産減耗費ほか	27	30	3
支出計	6,563	7,002	439	
損益	1,057	947	△110	
資本的収支	企業債	1,440	1,571	131
	国庫補助金	713	343	△370
	一般会計繰入金	1,260	1,249	△11
	その他(工事補償金ほか)	38	26	△12
	収入計	3,451	3,189	△262
	建設改良費	2,142	1,921	△221
	企業債償還金	3,528	3,506	△22
	その他(長期貸付金)	8	8	0
	支出計	5,678	5,435	△243
	資本的収支不足額	△2,227	△2,246	△19
補てん財源	1,263	1,298	35	
当年度財源過不足額	92	△1	△93	
当年度累積財源残額	1,929	1,956	27	
当年度末企業債残高	36,548	36,752	204	

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

予定貸借対照表

令和9(2027)年3月31日現在

(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
固定資産	86,124,348	固定負債	34,019,980
有形固定資産	84,382,539	企業債	33,554,297
有形固定資産	186,931,549	退職給付引当金	465,683
減価償却累計額	△102,549,010	流動負債	4,605,688
無形固定資産	1,725,299	企業債	3,198,117
投資その他の資産	16,510	未払金	1,376,035
出資金	9,927	賞与・法定福利費引当金	29,305
長期貸付金	6,583	その他(預り金等)	2,231
流動資産	3,379,113	繰延収益	34,542,939
現金預金	2,944,245	長期前受金	94,386,859
未収金	411,199	収益化累計額	△59,843,920
未収金	427,127		
貸倒引当金	△15,928	負債合計	73,168,607
短期貸付金	5,487		
短期貸付金	5,570	(資本の部)	
貸倒引当金	△83	資本金	12,245,933
他会計保管下水道使用料	18,182	剰余金	4,088,921
		資本剰余金	1,288,651
		利益剰余金	2,800,270
		当年度未処分利益剰余金	2,800,270
		資本合計	16,334,854
資産合計	89,503,461	負債資本合計	89,503,461

令和8年度(2026年度)企業局各会計予算の概要について

交通事業会計

業務の予定量

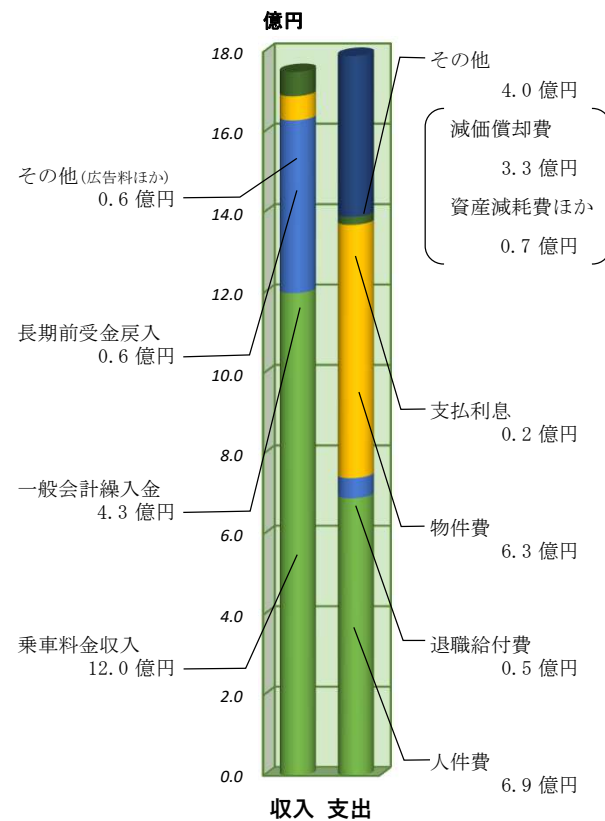
1	車両数	32両	(対前年度比 増減なし)
2	年間走行キロメートル	814,676 km	(対前年度比 1.4 %増)
3	年間総輸送人員	5,346,796 人	(対前年度比 3.8 %増)
4	一日平均輸送人員	14,649 人	(対前年度比 3.8 %増)
5	主要な建設改良事業		

○ 軌道費
軌道改良 451.2 m 282,168 千円

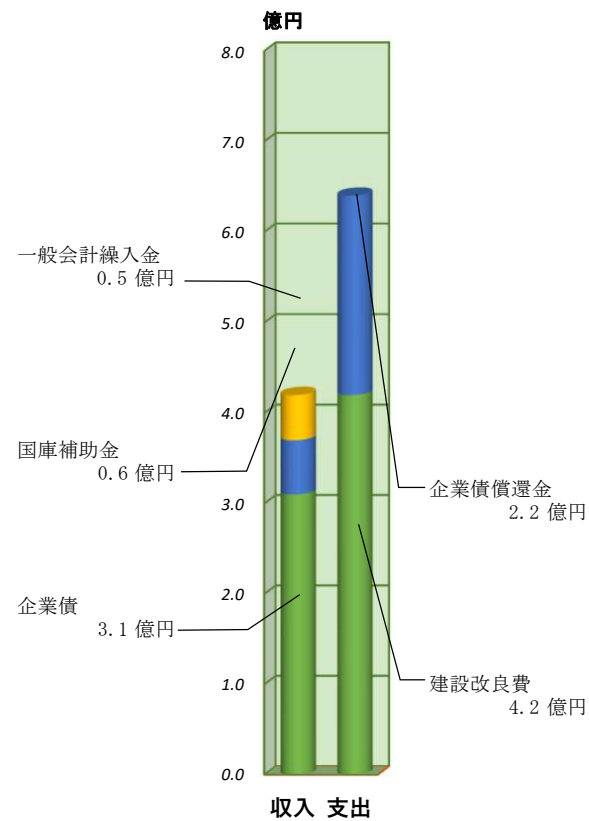
○ 電路費
電力監視システム更新 1 式 45,227 千円

○ 庁舎整備事業費
駒場庁舎等電気設備改修工事 1 式
駒場庁舎等空調設備改修工事 1 式 48,950 千円

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	17.5億円	資本的収入合計	4.2億円
収益的支出合計	17.9億円	資本的支出合計	6.4億円
差引(A)	△0.4億円	差引(B)	△2.2億円
(純損益)	△0.7億円)		
損益勘定留保資金(現金外費用等)(C)	2.8億円		
前年度末財源残額(D)	0.3億円		
当年度財源過不足額(E=A+B+C)	0.2億円		
当年度末財源残額(F=D+E)	0.5億円		

経営ビジョンとの比較

(税込単位：百万円)

区分	R8経営ビジョン 財政計画(A)	R8当初予算 (B)	増減 (B)-(A)	
収益的収支	乗車料金収入	1,135	1,203	68
	一般会計繰入金	428	429	1
	長期前受金戻入	69	56	△13
	その他(広告料ほか)	61	66	5
	収入計	1,694	1,754	60
	人件費	640	693	53
	退職給付費	58	52	△6
	物件費	589	629	40
	支払利息	13	23	10
	その他	411	394	△17
	減価償却費	351	331	△20
	消費税等相当額	50	42	△8
	資産減耗費ほか	11	22	11
	支出計	1,712	1,791	79
損益	△19	△37	△18	
資本的収支	企業債	211	311	100
	国庫補助金	54	61	7
	一般会計繰入金	40	46	6
	その他(工事補償金ほか)			0
	収入計	305	418	113
	建設改良費	306	422	116
	企業債償還金	221	219	△2
	その他			0
	支出計	527	641	114
	資本的収支不足額	△223	△223	0
補てん財源	282	285	3	
当年度財源過不足額	40	24	△16	
当年度累積財源残額	23	53	30	
当年度末企業債残高	3,192	3,276	84	

(注) 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しません。

予定貸借対照表

令和9(2027)年3月31日現在

(資産の部)		(負債の部)	
	千円		千円
固定資産	3,548,242	固定負債	3,645,354
有形固定資産	3,532,662	企業債	3,039,312
有形固定資産	10,884,112	退職給付引当金	606,042
減価償却累計額	△7,351,450		
無形固定資産	15,338	流動負債	632,747
無形固定資産	15,338	企業債	237,172
投資その他の資産	242	未払金	321,022
出資金	242	前受収益	8,250
流動資産	448,790	賞与・法定福利費引当金	56,275
現金預金	182,840	その他(預り金等)	10,028
未収金	146,326		
商品	809	繰延収益	622,981
貯蔵品	118,815	長期前受金	3,202,821
		収益化累計額	△2,579,840
		負債合計	4,901,082
		(資本の部)	
		資本金	382,657
		剰余金	△1,286,707
		欠損金	1,286,707
		当年度未処理欠損金	1,286,707
		資本合計	△904,050
資産合計	3,997,032	負債資本合計	3,997,032

督促状の誤配による個人情報の漏えいについて

1 概要

令和7年11月10日（月）付けで郵送した水道料金等に係る督促状について、別人あての督促状が届いたとして、11月19日（水）に配達先の使用者から水道お客さまセンター（受託者 第一環境株式会社。以下「受託者」という。）に電話連絡があり、日本郵便株式会社（以下「郵便事業者」という。）による誤配があったことが判明した。誤配された督促状については、同日に受託者が誤配先を訪問して回収し、企業局あて提出された。

督促状は開封されており、記載内容が閲覧可能な状態であることを確認した。

(1) 個人情報が漏えいした督促状の件数

1件（対象者1名）

(2) 督促状に記載の個人情報

住所、氏名、お客さま番号、未納となっている水道料金等の種類、使用量および額

2 原因

対象者と誤配先の住所が同一（共同住宅）であり、郵便事業者職員が配達する際の確認不足により誤配したことを郵便事業者に確認した。

3 本市の対応

11月20日（木）、郵便事業者職員が対象者に電話で連絡を取り、誤配についての経過の説明と謝罪を行い、再発行した督促状については、企業局担当職員が、本人の希望により対象者宅に投函した。

また、郵便事業者に対して、これまでも類似の事案が度々発生していることを踏まえ、改めて個人情報を含む市の郵便物の取扱いについて、細心の注意を払うよう求めた。

給水停止予告通知書の誤配による個人情報の漏えいについて

1 概要

令和7年12月4日（木）付けで郵送した水道料金に係る給水停止予告通知書（以下「通知書」という。）について、別人あての通知書が届いたとして、12月8日（月）に配達先の使用者から水道お客さまセンター（受託者 第一環境株式会社。以下「受託者」という。）に電話連絡があり、日本郵便株式会社（以下「郵便事業者」という。）による誤配があったことが判明した。誤配された通知書については、同日に受託者が誤配先を訪問して回収し、企業局あて提出された。

通知書は開封されており、記載内容が閲覧可能な状態であることを確認した。

(1) 個人情報が漏えいした通知書の件数

1件（通知対象者1名）

(2) 通知書に記載の個人情報

住所，氏名，お客さま番号，未納となっている水道料金等の額

2 原因

通知対象者と誤配先が近接しており、郵便事業者職員が配達する際の確認不足により誤配したことを郵便事業者に確認した。

3 本市の対応等

郵便事業者職員が、12月8日（月）に通知対象者宅を訪問し、誤配についての経過の説明と謝罪を行い、再発行した通知書については、本人の希望により、12月9日（火）に通知対象者宅に投函した。

また、企業局から郵便事業者に対しては、これまでも類似の事案が度々発生していることを踏まえ、改めて個人情報を含む市の郵便物の取扱いについて、細心の注意を払うよう求めた。

督促状の誤配による個人情報の漏えいについて

1 概要

令和7年12月12日（金）付けで郵送した水道料金等に係る督促状について、別人あての督促状が届いたとして、12月15日（月）に配達先の使用者から水道お客さまセンター（受託者 第一環境株式会社。以下「受託者」という。）に電話連絡があり、日本郵便株式会社（以下「郵便事業者」という。）による誤配があったことが判明した。誤配された督促状については、同日に受託者が誤配先を訪問して回収し、企業局あて提出された。

督促状は開封されており、記載内容が閲覧可能な状態であることを確認した。

(1) 個人情報が漏えいした督促状の件数

1件（対象者1名）

(2) 督促状に記載の個人情報

住所，氏名，お客さま番号，未納となっている水道料金等の種類，使用量および額

2 原因

対象者と誤配先が近接しており、郵便事業者職員が配達する際の確認不足により誤配したことを郵便事業者に確認した。

3 本市の対応等

郵便事業者職員が、12月15日（月）に対象者に電話で連絡を取り、誤配についての経過の説明と謝罪を行い、再発行した督促状については、本人の希望により、同日に対象者宅に投函した。

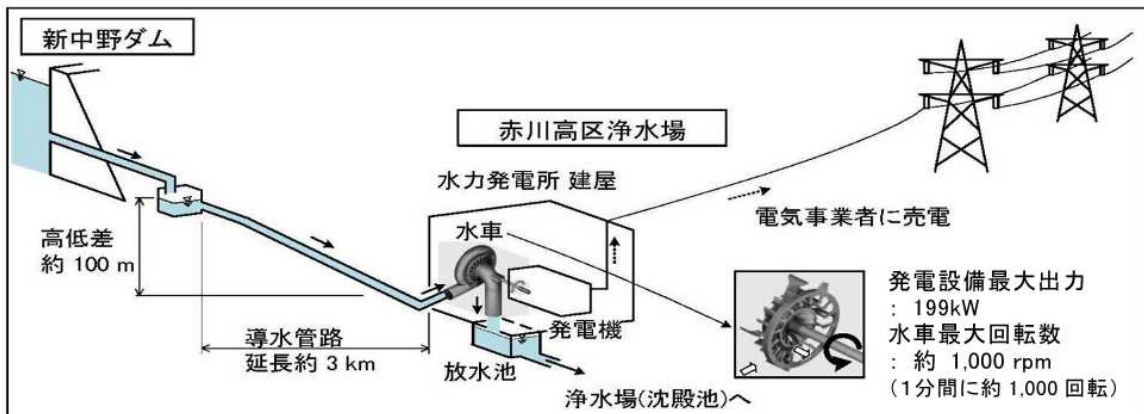
また、企業局から郵便事業者に対しては、これまでも類似の事案が度々発生していることを踏まえ、改めて個人情報を含む市の郵便物の取扱いについて、細心の注意を払うよう求めた。

南部下水終末処理場消化ガス発電事業について（補足説明）

企業局における再生可能エネルギーによる発電事業の比較

事業名	売電事業（小水力発電）	消化ガス発電事業
発電施設	赤川高区浄水場	南部下水終末処理場汚泥処理施設
発電開始時期	平成28（2016）年10月	令和11（2029）年4月予定
年間発電量	144万kwh（令和6年度実績）	約250万kwh
電力消費世帯数	約390世帯	約680世帯
備考	※ 電力消費世帯数は、1世帯当たりの電力消費量を3,697kwhとして算出	

・売電事業（小水力発電）



・消化ガス発電事業

